

ニュース

地方創生法が成立

安倍内閣は、石破（茂）氏を地方創生相に起用して、「ひと、まち、しごと創生本部」を発足させ、「人口急減・超高齢化」というわが国が直面する大きな課題に対して政府一体となって取り組み、自律的で持続的な地域社会を創生しようと呼びかけている。

そのための三つの視点は、

- ①□い世代の就労・結婚・子育てでの希望の実現、
- ②□「東京一極集中」の歯止め、
- ③□地域の特性に即した地域課題の解決

である。

三つの視点のうち①の実行者として若い世代だけを取り上げて、若者の地方へのリターンを中心に構想を立てていることに異議がある。首相にせよ、担当大臣にせよ、政治リーダーの決定的な欠落は、若い人の支え手となる高齢者の存在と役割を認知していないことにある。地域の課題解決のための「知識・技術・資産という三本の矢」を保持しているのは4人にひとりに達した高齢者ではないか。地域の特性を知っている高齢者のみなさんにこそ出動を要請すべきときではないか。（堀内 記）

ニュース

＜地方創生＞関連2法が成立

毎日新聞 11月21日(金)11時33分配信

安倍政権が最重要課題に掲げる地方創生の基本理念などを定めた「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」関連2法が21日午前の参院本会議で、自民、公明、次世代の各党などの賛成多数で可決、成立した。民主、維新、共産、生活、社民の各党などは欠席した。

地方創生法は人口減少対策や地方活性化に向け、国と自治体が5カ年計画の「総合戦略」を策定すると明記。改正地域再生法は、地域支援策に関する省庁の申請窓口を一元化して自治体の施策を円滑化する。

自民党は衆院選で、政権の経済政策「アベノミクス」の効果が波及していないと不満が出ている地方対策として、地方創生の取り組みを訴えて支持を広げたい考えだ。

石破茂地方創生担当相は同日の記者会見で「地方の持つ多くの可能性を引き出すために政府として可能な限り支援を行う」と語った。【田中裕之】